

令和6年度障害福祉サービス等報酬改定 における改定事項について

就労系サービス

本資料は改定事項の概要をお示しするものであり、算定要件等は主なものを掲載しています。
詳細については、関連の告示等を御確認ください。

改定事項

- (1) 就労移行支援
- (2) 就労継続支援A型
- (3) 就労継続支援B型
- (4) 就労定着支援
- (5) 就労選択支援【新設】

(1) 就労移行支援

概要

ア 就労移行支援事業所の利用定員規模の見直し

(利用定員規模:20人以上→10人以上)

イ 支援計画会議実施加算の見直し

就労移行支援事業の安定的な事業実施



就労移行支援事業所の利用定員規模の見直し

- 利用定員規模を見直し、定員10名以上からでも実施可能とする。

支援計画会議実施加算の見直し

- 地域の就労支援機関等と連携して行う支援計画会議の実施を促進する観点から、会議前後にサービス管理責任者と情報を共有することを条件に、サービス管理責任者以外の者が出席する場合でも加算の対象とする。
- この加算は地域の就労支援機関等と連携することにより、地域のノウハウを活用し支援効果を高めていく取組であることから、名称を「地域連携会議実施加算」に変更する。

【現行】

【支援計画会議実施加算】 583単位/回
(1月につき1回かつ1年につき4回を限度)

- ・算定に当たっては、サービス管理責任者の会議参加が必須。

【見直し後】

【地域連携会議実施加算】 (I) 583単位/回

- ・算定に当たっては、サービス管理責任者の会議参加が必須。

【地域連携会議実施加算】 (II) 408単位/回

- ・利用者の状況を把握し、支援計画に沿った支援を行う職業指導員、生活支援員又は就労支援員等が会議に参加し、会議の前後にサービス管理責任者に情報を共有した場合に算定。

※算定は(I)(II)合わせて1月につき1回かつ1年につき4回を限度とする。



(1) 就労移行支援

概要

就労移行支援

ア 就労移行支援事業所の利用定員規模の見直し

【変更】

- ・ 利用定員規模を見直し、**定員 10 名以上からでも実施可能**とする。

イ 支援計画会議実施加算の見直し

【変更】

- ・ 地域の就労支援機関等と連携して行う支援計画会議の実施を促進する観点から、会議前後にサービス管理責任者と情報を共有することを条件に、**サービス管理責任者以外の者が出席する場合でも加算の対象**とする。
- ・ 「支援計画会議実施加算」の名称を、「**地域連携会議実施加算**」に変更する。

※地域連携会議実施加算の算定は、(Ⅰ)・(Ⅱ)合わせて
1月につき1回かつ1年につき4回を限度とする。

(2) 就労継続支援 A 型

概要

スコア方式による評価項目の見直し

就労継続支援 A 型の生産活動収支の改善と効果的な取組の評価

スコア方式による評価項目の見直し

- 経営状況の改善や一般就労への移行等を促すため、スコア方式による評価項目を以下のように見直し。
 - ・ 労働時間の評価について、平均労働時間が長い事業所の点数を高く設定する。
 - ・ 生産活動の評価について、生産活動収支が賃金総額を上回った場合には加点、下回った場合には減点する。
 - ・ 「生産活動」のスコア項目の点数配分を高くするなど、各評価項目の得点配分の見直しを行う。
 - ・ 利用者が一般就労できるよう知識及び能力の向上に向けた支援の取組を行った場合について新たな評価項目を設ける。
 - ・ 経営改善計画書未提出の事業所及び数年連続で経営改善計画書を提出しており、指定基準を満たすことができていない事業所への対応として、新たにスコア方式に経営改善計画に基づく取組を行っていない場合の減点項目を設ける。

【現行】

評価指標		判定スコア
労働時間	1日の平均労働時間により評価	5点～80点で評価
生産活動	前年度及び前々年度における生産活動収支の状況により評価	5点～40点で評価
多様な働き方	利用者が多様な働き方を実現できる制度の整備状況とその活用実績により評価	0点～35点で評価
支援力向上	職員のキャリアアップの機会を組織として提供している等、支援力向上に係る取組実績により評価	0点～35点で評価
地域連携活動	地元企業と連携した高付加価値の商品開発、施設外就労等により働く場の確保等地域と連携した取組実績により評価	0点～10点で評価

【見直し後】

評価指標		判定スコア
労働時間	1日の平均労働時間により評価	5点～ <u>90</u> 点で評価
生産活動	前年度及び前々年度における生産活動収支の状況により評価	<u>-20</u> 点～ <u>60</u> 点で評価
多様な働き方	利用者が多様な働き方を実現できる制度の整備状況により評価	0点～ <u>15</u> 点で評価
支援力向上	職員のキャリアアップの機会を組織として提供している等、支援力向上に係る取組実績により評価	0点～ <u>15</u> 点で評価
地域連携活動	地元企業と連携した高付加価値の商品開発、施設外就労等により働く場の確保等地域と連携した取組実績により評価	0点～10点で評価
経営改善計画	経営改善計画の作成状況により評価	<u>-50</u> 点～0点で評価
利用者の知識及び能力向上	利用者の知識及び能力の向上のための支援の取組状況により評価	<u>0</u> 点～ <u>10</u> 点で評価

就労継続支援A型事業所におけるスコア表（全体）

事業所名		事業所番号	
住所		管理者名	
電話番号		対象年度	

(I) 労働時間	
①1日の平均労働時間が7時間以上	
②1日の平均労働時間が6時間以上7時間未満	
③1日の平均労働時間が5時間以上6時間未満	
④1日の平均労働時間が4時間30分以上5時間未満	
⑤1日の平均労働時間が4時間以上4時間30分未満	
⑥1日の平均労働時間が3時間以上4時間未満	
⑦1日の平均労働時間が2時間以上3時間未満	
⑧1日の平均労働時間が2時間未満	
点	

①90点 ②80点 ③65点 ④55点 ⑤40点 ⑥30点 ⑦20点 ⑧5点

(II) 生産活動	
①過去3年の生産活動収支がそれぞれ当該各年度に利用者に支払う賞金の総額以上	
②過去3年の生産活動収支のうち前年度及び前々年度の各年度における生産活動収支がそれぞれ当該各年度に利用者に支払う賞金の総額以上	
③過去3年の生産活動収支のうち前年度における生産活動収支のみが前年度に利用者に支払う賞金の総額以上	
④過去3年の生産活動収支のうち前々年度における生産活動収支のみが前々年度に利用者に支払う賞金の総額以上	
⑤過去3年の生産活動収支のうち前年度及び前々年度の各年度における生産活動収支がいずれも当該各年度に利用者に支払う賞金の総額未満	
⑥過去3年の生産活動収支がいずれも当該各年度に利用者に支払う賞金の総額未満	
点	

①60点 ②50点 ③40点 ④20点 ⑤-10点 ⑥-20点

(III) 多様な働き方（※）	
①免許・資格取得、検定の受検動員に関する制度 就業規則等で定めている	
②利用者を職員として登用する制度 就業規則等で定めている	
③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律 就業規則等で定めている	
④フレックスタイム制に係る労働条件 就業規則等で定めている	
⑤短時間勤務に係る労働条件 就業規則等で定めている	
⑥時差出勤制度に係る労働条件 就業規則等で定めている	
⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度 就業規則等で定めている	
⑧傷病休暇等の取得に関する事項 就業規則等で定めている	
小計（注1） 点	

（※）8項目の合計点に応じた点数 （注1）5以上：15点、4～3：5点、2点以下：0点

(IV) 支援力向上（※）	
①研修計画に基づいた外部研修金又は内部研修金 参加した職員が1人以上参加している	
②研修、学会等又は学会誌等において発表 1回以上の場合	
③視察・実習の実施又は受け入れ いずれか一方のみの取組を行っている	
④販路拡大の座談会等への参加 1回以上の場合	
⑤職員の人事評価制度 人事評価結果に基づき定期的に昇給を判定する制度を設け、全ての職員に周知している	0
⑥ピアサポーターの配置 ピアサポーターを職員として配置している	
⑦第三者評価 過去3年以内の福祉サービス第三者評価を受審しており、結果を公表している。	
⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等 都道府県知事が適当と認める国際標準化規格が定めた規格その他これに準ずるものの認証を受けている	
小計（注2） 点	

（※）8項目の合計点に応じた点数 （注2）5以上：15点、4～3：5点、2点以下：0点

(V) 地域連携活動	
地域の事業者と連携した付加価値の高い商品開発、企業や官公庁等での生産活動等地域社会と連携した活動を行い、その結果をインターネット等により公表している	
点	

1事例以上ある場合：10点

(VI) 経営改善計画	
経営改善計画の提出を求められていない。または、経営改善計画の提出を求められているが、指定された期日までに提出している。	
点	

期限内に提出していない場合：-50点

(VII) 利用者の知識・能力向上	
前年度において、就労継続支援A型事業所等が利用者の知識及び能力の向上に向けた支援を行い、当該支援の具体的な内容を記載した報告書を作成し、インターネットの利用その他の方法により公表している。	
点	

1事例以上ある場合：10点

項目	点数
労働時間	5点 20点 30点 40点 55点 65点 80点 90点
生産活動	-20点 -10点 20点 40点 50点 60点
多様な働き方	0点 5点 15点
支援力向上	0点 5点 15点
地域連携活動	0点 10点
経営改善計画	0点 -50点
利用者の知識・能力向上	0点 10点

合計	点 / 200点
----	----------

(2) 就労継続支援A型

概要

就労継続支援A型

スコア方式による評価項目の見直し

○主な改定内容

【変更】

- ・ 労働時間の評価について、平均労働時間が長い事業所の点数を高く設定する。
(現行:5点~80点で評価→改定後:5点~90点で評価)
- ・ 生産活動の評価について、生産活動収支が賃金総額を上回った場合には加点、
下回った場合には減点する。
(現行:5点~40点で評価→改定後:-20点~60点で評価)
- ・ 「生産活動」のスコア項目の点数配分を高くするなど、各評価項目の得点配分の見直しを行う。

【新設】

- ・ 利用者が一般就労できるよう知識及び能力の向上に向けた支援の取組を行った場合について
新たな評価項目を設ける。(0点~10点で評価)
- ・ 経営改善計画書未提出の事業所及び数年連続で経営改善計画書を提出しており、指定基準を
満たすことができていない事業所への対応として、新たにスコア方式に経営改善計画に基づく
取組を行っていない場合の減点項目を設ける。(−50点~0点で評価)

(3) 就労継続支援B型

概要

- ア 平均工賃の水準に応じた報酬体系の見直し
- イ 定着支援連携促進加算の見直し

就労継続支援 B 型の工賃向上と効果的な取組の評価

平均工賃の水準に応じた報酬体系の見直し

- 平均工賃月額に応じた報酬体系について、平均工賃月額が高い区分の基本報酬の単価を引上げ、低い区分の単価を引下げる。
- 「利用者の就労や生産活動等への参加等」をもって一律に評価する報酬体系について、収支差率を踏まえた基本報酬の設定。
- 多様な利用者への対応を行う事業所について、さらなる手厚い人員配置ができるよう、新たに人員配置「6：1」の報酬体系を創設。

(1) 「平均工賃月額」に応じた報酬体系

平均工賃月額	高工賃の事業所 を更に評価	基本報酬																		
4.5万円以上	↑ 単価 引上げ	従業員配置 6 : 1 (新設) 定員20人以下の場合 <table border="1"> <thead> <tr> <th>平均工賃月額</th> <th>基本報酬</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>4.5万円以上</td><td>837単位/日</td></tr> <tr><td>3.5万円以上4.5万円未満</td><td>805単位/日</td></tr> <tr><td>3万円以上3.5万円未満</td><td>758単位/日</td></tr> <tr><td>2.5万円以上3万円未満</td><td>738単位/日</td></tr> <tr><td>2万円以上2.5万円未満</td><td>726単位/日</td></tr> <tr><td>1.5万円以上2万円未満</td><td>703単位/日</td></tr> <tr><td>1万円以上1.5万円未満</td><td>673単位/日</td></tr> <tr><td>1万円未満</td><td>590単位/日</td></tr> </tbody> </table>	平均工賃月額	基本報酬	4.5万円以上	837単位/日	3.5万円以上4.5万円未満	805単位/日	3万円以上3.5万円未満	758単位/日	2.5万円以上3万円未満	738単位/日	2万円以上2.5万円未満	726単位/日	1.5万円以上2万円未満	703単位/日	1万円以上1.5万円未満	673単位/日	1万円未満	590単位/日
平均工賃月額			基本報酬																	
4.5万円以上			837単位/日																	
3.5万円以上4.5万円未満			805単位/日																	
3万円以上3.5万円未満			758単位/日																	
2.5万円以上3万円未満			738単位/日																	
2万円以上2.5万円未満			726単位/日																	
1.5万円以上2万円未満			703単位/日																	
1万円以上1.5万円未満			673単位/日																	
1万円未満			590単位/日																	
3.5万円以上4.5万円未満																				
3万円以上3.5万円未満																				
2.5万円以上3万円未満																				
2万円以上2.5万円未満																				
1.5万円以上2万円未満																				
1万円以上1.5万円未満																				
1万円未満																				
	↓ 単価 引下げ	【目標工賃達成加算】 (新設) 10単位/日 目標工賃達成指導員配置加算を算定している事業所が、工賃向上計画に基づき、工賃が実際に向上した場合の評価。 重度者支援体制加算 (現行) 22~56単位/日																		

(2) 「利用者の就労や生産活動等への参加等」をもって一律に評価する報酬体系

従業員配置 7.5 : 1 定員20人以下の場合		基本報酬	
定員		【現行】	【見直し後】
20人以下		556単位/日	530単位/日
従業員配置 6 : 1 (新設) 定員20人以下の場合			
定員	基本報酬		
20人以下	584単位/日		
+			
ピアサポート実施加算 (現行)		100単位/月	
地域協働加算 (現行)		30単位/日	
重度者支援体制加算 (現行)		22~56単位/日	
【短時間利用減算】 (新設) 所定単位数の70%算定			
利用時間が4時間未満の利用者が全体の5割以上である場合 (個別支援計画で一般就労等に向けた利用時間延長のための支援が位置付けられ、実際に支援を実施した場合、又は短時間利用となるやむを得ない理由がある場合は利用者数の割合の算定から除外)			

平均工賃月額の算定方法の見直し

- 障害特性等により、利用日数が少ない方を多く受け入れる場合があることを踏まえ、平均利用者数を用いた新しい算定式を導入する。

【現行】

- 前年度の平均工賃月額の算定方法は以下のとおり。
- ア 前年度における各月の工賃支払対象者の総数を算出
- イ 前年度に支払った工賃総額を算出
- ウ 工賃総額(イ) ÷ 工賃支払対象者の総数(ア)により1人当たり平均工賃月額を算出
- ※ただし、障害基礎年金1級受給者が半数以上いる場合は、算出した平均工賃月額に2千円を加えた額を報酬算定時の平均工賃月額とする。

【見直し後】

【新算定式】

$$\text{年間工賃支払総額} \div (\text{年間延べ利用者数} \div \text{年間開所日数}) \div 12 \text{月}$$

※ 上記算定式の導入に伴い、現行算定方式における除外要件は廃止

(5)就労継続支援B型

概要

就労継続支援B型(1)

ア 平均工賃の水準に応じた報酬体系の見直し

○主な改定内容

【変更】

- ・ 平均工賃月額に応じた報酬体系について、**平均工賃月額が高い区分の基本報酬の単価を引上げ、低い区分の単価を引下げる。**(高工賃の事業所を更に評価する。)
- ・ 「利用者の就労や生産活動等への参加等」をもって一律に評価する報酬体系について、収支差率を踏まえた基本報酬の設定。(従業員配置7.5:1における**基本報酬の引き下げ**)

【新設】

- ・ 多様な利用者への対応を行う事業所について、さらなる手厚い人員配置ができるよう、**新たに人員配置「6:1」の報酬体系を新設。**
- ・ 「**目標工賃達成加算**」の新設。
目標工賃達成指導員配置加算を算定している事業所が、工賃向上計画に基づき、工賃が実際に向上した場合の評価。(10単位/日)
- ・ 「利用者の就労や生産活動等への参加等」をもって一律に評価する報酬体系について、「**短時間利用減算**」の新設(所定単位数の70%を算定)

(5)就労継続支援B型

概要

就労継続支援B型(2)

イ 平均工賃月額の見直し

○主な改定内容

【変更】

- ・ 障害特性等により、利用日数が少ない方を多く受け入れる場合があることを踏まえ、**平均利用者数を用いた新しい算定式を導入する。**

- ・ **新算定式**

年間工賃支払総額 ÷ (年間延べ利用者数 ÷ 年間開所日数) ÷ 12 月

※上記算定式の導入に伴い、現行算定方式における除外要件は廃止

(人工透析など、通年かつ毎週1回以上引き続き通院する必要がある者 等)

(4) 就労定着支援

概要

- ア 基本報酬の設定等
- イ 定着支援連携促進加算の見直し

就労定着支援の充実

基本報酬の設定等

- **実施主体の追加**
 - ・ 障害者就業・生活支援センター事業を行う者を追加する。
- **就労移行支援事業所等との一体的な実施**
 - ・ 本体施設のサービス提供に支障がない場合、就労移行支援事業所の職業指導員等の直接処遇職員が就労定着支援に従事した勤務時間を、就労定着支援員の常勤換算上の勤務時間に含める。
- **就労定着率のみを用いた報酬体系**
 - ・ 利用者数と就労定着率に応じた報酬体系ではなく、就労定着率のみに応じた報酬体系とする。



【現行】

利用者数	就労定着率
20人以下	9割5分以上
21人以上40人以下	9割以上9割5分未満
	8割以上9割未満
	7割以上8割未満
41人以上	5割以上7割未満
	3割以上5割未満
	3割未満



【見直し後】 ※利用者数は加味せず

就労定着率
9割5分以上
9割以上9割5分未満
8割以上9割未満
7割以上8割未満
5割以上7割未満
3割以上5割未満
3割未満

【支援体制構築未実施減算】 【新設】
所定単位数の90%算定

就労定着支援終了にあたり、企業による職場でのサポート体制や職場定着に向けた生活面の安定のための支援が実施されるよう、適切な引き継ぎのための体制を構築していない場合について、減算する。

定着支援連携促進加算の見直し

- 地域の就労支援機関等と連携して行うケース会議の実施を促進する観点から、会議前後にサービス管理責任者と情報を共有することを条件に、サービス管理責任者以外の者が出席する場合でも加算の対象とする。
- この加算は地域の就労支援機関等と連携することにより、地域のノウハウを活用し支援効果を高めていく取組であることから、名称を「地域連携会議実施加算」に変更する。

【現行】

【定着支援連携促進加算】 579単位/回
(1月につき1回かつ1年につき4回を限度)

・算定に当たっては、サービス管理責任者の会議参加が必須。



【見直し後】

【地域連携会議実施加算】 (I) 579単位/回

・算定に当たっては、サービス管理責任者の会議参加が必須。

【地域連携会議実施加算】 (II) 405単位/回

・利用者の状況を把握し、支援計画に沿った支援を行う就労定着支援員が会議に参加し、会議の前後にサービス管理責任者に情報を共有した場合に算定。

※算定は(I)(II)合わせて1月につき1回かつ1年につき4回を限度とする。

(4) 就労定着支援

概要

就労定着支援(1)

ア 基本報酬の設定等

○主な改定内容

【変更】

- ・ 実施主体の追加
「障害者就業・生活支援センター事業者」を追加する。
- ・ 就労移行支援事業所等との一体的な実施
本体施設のサービス提供に支障がない場合、就労移行支援事業所の職業指導員等の直接処遇職員が就労定着支援に従事した勤務時間を、就労定着支援員の常勤換算上の勤務時間に含める。
- ・ 就労定着率のみを用いた報酬体系
現行 : 利用者数と就労定着率に応じた報酬体系
改定後 : 就労定着率のみに応じた報酬体系

(4)就労定着支援

概要

就労定着支援(2)

イ 定着支援連携促進加算の見直し

○主な改定内容

【変更】

- ・ 地域の就労支援機関等と連携して行う支援計画会議の実施を促進する観点から、会議前後にサービス管理責任者と情報を共有することを条件に、サービス管理責任者以外の者が出席する場合でも加算の対象とする。
- ・ 「定着支援連携促進加算」の名称を、「地域連携会議実施加算」に変更する。

※地域連携会議実施加算の算定は、(Ⅰ)・(Ⅱ)合わせて1月につき1回かつ1年につき4回を限度とする。

(5) 就労選択支援【新設】

概要

新設される就労選択支援の概要

新たに創設される就労選択支援の円滑な実施①

- 障害者本人が就労先・働き方についてより良い選択ができるよう、就労アセスメントの手法を活用して、本人の希望、就労能力や適性等に合った選択を支援する就労選択支援を創設する。（令和7年10月1日施行）

対象者

- 就労移行支援又は就労継続支援を利用する意向を有する者及び現に就労移行支援又は就労継続支援を利用している者
- 令和7年10月以降、就労継続支援B型の利用申請前に、原則として就労選択支援を利用する。また、新たに就労継続支援A型を利用する意向がある者及び就労移行支援における標準利用期間を超えて利用する意向のある者は、支援体制の整備状況を踏まえつつ、令和9年4月以降、原則として就労選択支援を利用する。

基本報酬の設定等

- 就労選択支援サービス費 1210単位/日
- 特定事業所集中減算 200単位/月

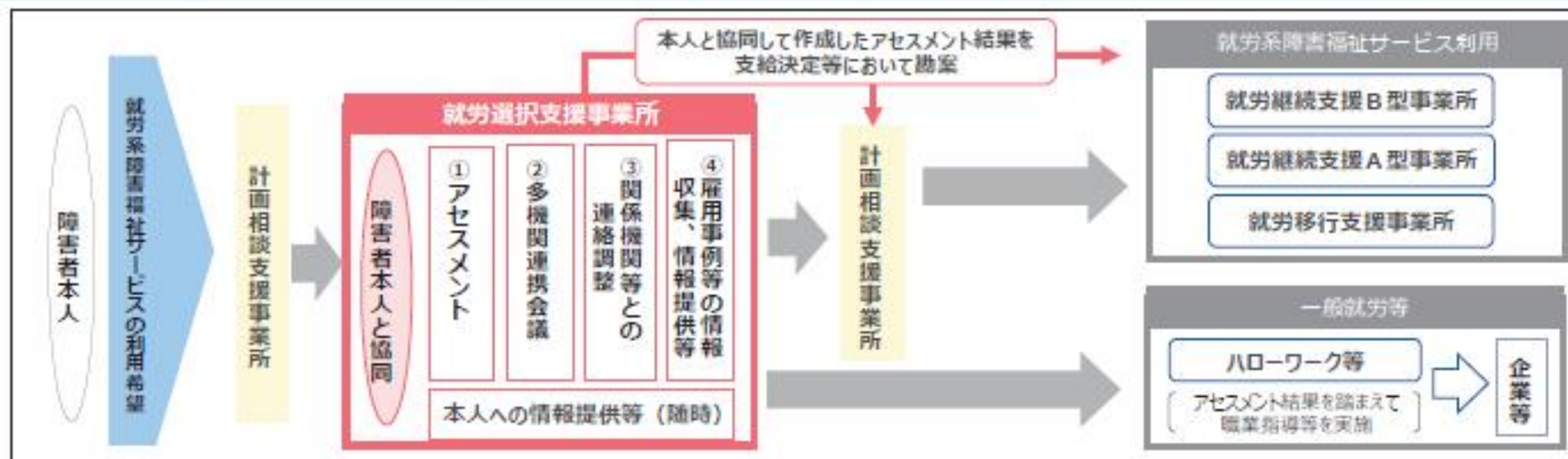
正当な理由なく、就労選択支援事業所において前6月間に実施したアセスメントの結果を踏まえて利用者が利用した指定就労移行支援、指定就労継続支援A型又は指定就労継続支援B型のそれぞれの提供総数のうち、同一の事業者によって提供されたものの占める割合が100分の80を超えている場合について、減算する。

支給決定期間

- 原則1ヶ月 1ヶ月以上の時間をかけた継続的な作業体験を行う必要がある場合は、2ヶ月の支給決定を行う。

基本プロセス

- 短期間の生産活動等を通じて、就労に関する適性、知識及び能力の評価並びに就労に関する意向等整理（アセスメント）を実施。
- アセスメント結果の作成に当たり、利用者及び関係機関の担当者等を招集して多機関連携会議を開催し、利用者の就労に関する意向確認を行うとともに担当者等に意見を求める。
- アセスメント結果を踏まえ、必要に応じて公共職業安定所等との連絡調整を実施。
- 協議会への参加等による地域の就労支援に係る社会資源や雇用事例等に関する情報収集、利用者への進路選択に資する情報提供を実施。



新たに創設される就労選択支援の円滑な実施②

実施主体

- 就労移行支援又は就労継続支援に係る指定障害福祉サービス事業者であって、過去3年以内に3人以上の利用者が新たに通常の事業所に雇用されたものや、これらと同等の障害者に対する就労支援の経験及び実績を有すると都道府県知事が認める以下のような事業者を実施主体とする。

就労移行支援事業所、就労継続支援事業所、障害者就業・生活支援センター事業の受託法人、自治体設置の就労支援センター、人材開発支援助成金（障害者職業能力開発コース）による障害者職業能力開発訓練事業を行う機関等

- 就労選択支援事業者は、協議会への定期的な参加、公共職業安定所への訪問等により、地域における就労支援に係る社会資源、雇用に関する事例等に関する情報の収集に努めるとともに、利用者に対して進路選択に資する情報を提供するように努めることとする。

従事者の人員配置・要件

- **就労選択支援員** 15：1以上
 - ・ 就労選択支援員は就労選択支援員養成研修の修了を要件とする。
 - ※ 経過措置として、就労選択支援員養成研修開始から2年間は基礎的研修又は基礎的研修と同等以上の研修の修了者を就労選択支援員とみなす。
 - ・ 就労選択支援員養成研修の受講要件としては、基礎的研修を修了していることや就労支援に関して一定の経験を有していることを要件とする。
 - ※ 基礎的研修の実施状況を踏まえ、当面の間（令和9年度末までを想定）は、現行の就労アセスメントの実施等について一定の経験を有し、基礎的研修と同等以上の研修の修了者でも受講可能とする。
 - ・ 就労選択支援は短時間のサービスであることから、個別支援計画の作成は不要とし、サービス管理責任者の配置は求めないこととする。



特別支援学校における取扱い

- より効果的な就労選択に資するアセスメントを実施するため、特別支援学校高等部の3年生以外の各学年で実施できること、また、在学中に複数回実施することを可能とする。加えて、職場実習のタイミングでの就労選択支援も実施可能とする。

(5)就労選択支援

概要

就労選択支援

○サービスの内容

障害者本人が就労先・働き方についてより良い選択ができるよう、就労アセスメントの手法を活用して、本人の希望、就労能力や適性等に合った選択を支援するサービス。(令和7年10月1日施行)

○対象者

- ・ 就労移行支援又は就労継続支援を利用する意向を有する者及び現に就労移行支援又は就労継続支援を利用している者

①就労継続支援B型

→令和7年10月以降、利用申請前に、原則として就労選択支援を利用する。

②新たに就労継続支援A型を利用する意向がある者及び就労移行支援における標準利用期間を超えて利用する意向のある者

→支援体制の整備状況を踏まえつつ、令和9年4月以降、原則として就労選択支援を利用する。

○基本報酬の設定等

- ・ 就労選択支援サービス費：1210 単位/日
- ・ 特定事業所集中減算：200 単位/月

正当な理由なく、就労選択支援事業所において前6月間に実施したアセスメントの結果を踏まえて利用者が利用した指定就労移行支援、指定就労継続支援A型又は指定就労継続支援B型のそれぞれの提供総数のうち、同一の事業者によって提供されたものの占める割合が100分の80を超えている場合について、減算する。

おわりに

提出書類について

【変更や加算の算定希望がある場合に提出が必要な主な書類】

- 変更届
- 介護給付費算定に係る体制等に関する届出書
(介護給付費算定に係る体制等状況一覧表)
- 従業者の勤務の態勢及び勤務形態一覧表
- その他、必要書類

令和6年4月24日まで

※以下の基本報酬については、区分が変わる(または新設される)ため、必ず提出する必要があります。

- ・就労移行支援の基本報酬
- ・就労定着支援の基本報酬
- ・就労継続支援A型の基本報酬
- ・就労継続支援B型の基本報酬

○その他の新設される加算についても、該当するものについては、上記と同様に届出をするようお願いします。

質問について

○HPに掲載の質問票にてメールでお願いします。

○電話や窓口での質問はご遠慮ください。

（電話や窓口で質問された場合も、質問票のご提出を求める場合がございます。）

○回答にはお時間をいただきますのでご了承ください。